

第39回 近現代の地域・日本と世界

占領と改革は人々の生活や意識に
どのような影響をもたらしたのだろうか？

(占領と改革)



講師 土田宏成

学習のねらい

第二次世界大戦の敗戦後、アメリカを中心とする連合国による占領下で行われた諸改革について、どのような目的で、どのように行われたのか、どのような影響があったのかを理解する。また、冷戦の始まりによって、アメリカの日本占領政策がどのように変化していったかを、日本を取り巻く国際環境に留意しながら考察する。

キーワード

連合国軍最高司令官総司令部
(GHQ / SCAP)、
公職追放、財閥解体、農地改革、
労働三法、日本国憲法、
冷戦、経済安定三原則、
ドッジ・ライン、朝鮮戦争

占領下の諸改革

日本が連合国の示したポツダム宣言を受諾したことで終戦となり、日本は連合国軍による占領下に入った。ただし、日本を占領した連合国軍では、アメリカが数の上でも影響力でも圧倒的で、事実上はアメリカによる単独占領であった。

日本を統治するため、アメリカの軍人マッカーサーを最高司令官とする連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ / SCAP) が設置された。GHQ が日本政府に指令し、占領政策を実施させる間接統治が行われた。いっぽうで、沖縄諸島や奄美群島、小笠原諸島は、日本本土から切り離され、アメリカ軍の直接統治の下に置かれていた。

初期の占領政策では、日本が連合国にとって再び脅威になることがないように、軍国主義を支えていたと考えられたものを取り除いて、日本を民主化することに重点が置かれた。

日本軍は解体され、自由を抑圧してきた法や制度は廃止され、戦争を推進したとみなされた者は公職から追放された。経済的な格差を是正するため、財閥解体や農地改革が実施され、労働者の立場を強化する労働三法 (労働組合法、労働関係調整法、労働基準法) も制定された。政党政治が復活し、女性の参政権も実現して女性議員が誕生した。

日本国憲法の成立

GHQ は、日本に自由や民主主義を確立させるためには、国の根本を定めた憲法の改正が必要であると考え、日本政府に憲法改正を指示した。日本政府は憲法改正案を作成し、GHQ に提出したが、その内容は従来の大日本帝国憲法の部分的修正にとどまるものであった。

GHQ はそれを不十分なものと見なし、自ら憲法案を作成することにする。マッカーサーの

示した方針をもとに、日本の民間で作成された憲法案や、外国の例も参考にして、改正案を作成、1946年2月に日本政府に示した。日本政府は、それをもとに改正案を作成した。

改正案は帝国議会で審議され、一部修正のうえ可決された。そして、1946年11月3日に「日本国憲法」として公布され、翌年の1947年5月3日に施行された。

日本国憲法の特徴は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義であり、天皇は日本国および国民統合の象徴とされた。新憲法に基づいて、さまざまな法律や制度が作り直されていった。地方自治法の制定、地方分権的な警察制度の採用、違憲立法審査権を持つ最高裁判所の設置、男性優位の内容を持っていた民法を男女平等なものとする改正、民主的な教育の理念を示す教育基本法の制定などが行われた。

れいせん 冷戦の開始と経済復興

第二次世界大戦の終結後、世界はアメリカを中心とする自由主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営に二分され、両陣営の対立である「冷戦」が深まっていった。東アジアでも1948年に朝鮮半島で大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が成立、中国では国民党と共産党の内戦の結果、1949年10月に共産党による中華人民共和国が樹立され、国民党は台湾に逃れた。

その影響を受けて、アメリカによる日本占領政策も、民主化に重点を置くものから、経済復興を進め、その経済的自立を促し、日本を自由主義陣営の一員とする政策へと変わっていく。

1948年10月、再び首相となった吉田茂は、アメリカの対日政策の方針転換を踏まえ、対米協調と経済復興を基本政策とした。アメリカは吉田内閣に対して、支出の削減と財源の確保によって財政のバランスを取ることを求める経済安定九原則を指令した。経済安定政策によってインフレの進行が抑え込まれた。

1950年には朝鮮戦争が勃発した。朝鮮戦争の影響によって日本で大量の物資が調達され、日本経済は立ち直りのきっかけをつかむ。在日米軍の朝鮮出動による空白を埋めるためにGHQの指令によって警察予備隊も創設された。

- 占領下でどのような改革が行われ、その影響はどのようなものだったか、当時の国民がどのように受け止めたかについてまとめてみよう。
- 冷戦の影響が、日本に対する占領政策にどのように表れたかをまとめてみよう。

“探究”してみよう！